

取手市(とりでし)

法人番号 4000020082171

	市章	〒 302-8585 〈住所〉取手市寺田5139番地 〈TEL〉0297-74-2141 〈FAX〉 0297-73-5995 〈HP〉 https://www.city.toride.ibaraki.jp 〈e-mail〉 info@city.toride.ibaraki.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 ※令和5年3月31日現在		
	近郊整備	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道 道使用料徴収 し尿 火葬場 地域交流センター 総合運動公園 ごみ 共同研修 防災センター 障害者支援施設 公共下水道 水防	類型	Ⅲ-3	地方公共団体コード	082171	面積

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	なかむら おさむ 中村 修 (61歳)	任期	令和9年4月26日
		就任回数	1期目
副市長	吉田 雅弘		

②議会(令和5年5月1日現在)

議長	金澤 克仁	副議長	落合 信太郎		
任期	令和6年2月14日	条例定数	24人	現議員数	24人
党派別	自民3人、公明4人、共産4人、維新1人、無所属12人				

③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係		
797	760	503	37		
一般行政職の平均給料月額	3,106 百円	ラスパイルズ指数	97.5	地域手当補正後ラス指数	92.5
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日		
	790	787	796		

④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—

総務部—総務課、安全安心対策課、人事課、情報管理課、市民協働課、市民課、取手支所、藤代総合窓口課

政策推進部—政策推進課、秘書課、文化芸術課、魅力とりで発信課

財政部—財政課、管財課、公共施設整備課、課税課、納税課

福祉部—社会福祉課、高齢福祉課、障害福祉課、子育て支援課

健康増進部—健康づくり推進課、国保年金課、保健センター

まちづくり振興部

—産業振興課、農政課、環境対策課

火葬場組合事務局担当

建設部—管理課、道路建設課、排水対策課、水とみどりの課

都市整備部—都市計画課、建築指導課、中心市街地整備課、区画整理課

<会計管理者> 会計課

<議会> 議会事務局

<行政委員会> 監査委員事務局、選挙管理委員会、農業委員会

<教育委員会>

事務局—教育総務課、学務課、保健給食課、指導課、生涯学習課、子ども青少年課、スポーツ振興課、図書館

<消防本部>—総務課、予防課、警防課、取手消防署、戸頭消防署、吉田消防署、櫛木消防署(宮和田出張所)

<概要>

①沿革

昭和30年2月15日 合併
取手町 小文間村 寺原村 稲戸井村 高井村の一部
昭和45年10月1日 市制施行
平成17年3月28日 編入 藤代町

②地勢・風土等

取手市は、茨城県の南端に位置し、都心へ約40kmという位置にあり、利根川とその支流である小貝川の二大河川が流れる水と緑に恵まれた地域である。

昭和40年頃から宅地開発が進み、首都圏のベッドタウンとして、都市化が進んだ。国道6号とJR常磐線が南北に通り、西に国道294号と関東鉄道常総線が並行して通り、交通の要所となっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	54,054	52,489	51,476	50,957
	女	55,597	54,081	53,048	52,665
	合計	109,651	106,570	104,524	103,622
世帯数	42,614	43,477	45,447	46,910	

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	44,802	46,427	91,229	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	3,493 億円	住民所得	2,852 億円
		人口1人当り住民所得	2,729 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	1,854	0.5%	796	1.8%
第2次	158,837	45.5%	9,728	22.3%
第3次	186,910	53.5%	33,023	75.8%
総額・総数	349,272	—	43,547	—

③農業・工業・商業

	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	1,098	81	1,899
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)
製造業 (令和3年6月1日)	50	7,272	298,551
	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
卸・小売業 (令和3年6月1日)	595	5,364	130,221

④特産物

つけもの、ビール、日本酒、米、せんべい、あられ、トマト、ハーブ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	54,649,077	46,823,100	△ 14.3
歳出	52,976,464	45,178,076	△ 14.7
形式収支	1,672,613	1,645,024	-
実質収支	1,256,110	1,444,460	-
単年度収支	443,766	188,350	-
実質単年度収支	132,896	956,197	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	46,823	-	△ 7,826	△ 14.3
地方税	13,625	29.1	28	0.2
地方交付税	8,462	18.1	1,323	18.5
国庫支出金	10,369	22.1	△ 8,721	△ 45.7
地方債	3,742	8.0	△ 491	△ 11.6
うち臨財債	1,942	4.1	455	30.6
その他	10,625	22.7	35	0.3
うち繰入金	756	1.6	△ 543	△ 41.8
歳出	45,178	-	△ 7,798	△ 14.7
義務的経費	23,867	52.8	2,380	11.1
人件費	7,334	16.2	△ 84	△ 1.1
扶助費	11,885	26.3	2,241	23.2
公債費	4,648	10.3	223	5.0
投資的経費	3,691	8.2	△ 1,024	△ 21.7
普通建設事業費	3,691	8.2	△ 1,024	△ 21.7
うち補助	1,870	4.1	△ 979	△ 34.4
うち単独	1,803	4.0	△ 32	△ 1.7
その他の経費	17,620	39.0	△ 9,154	△ 34.2
うち繰出金	3,673	8.1	31	0.9

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.08)
連結実質赤字比率	- % (17.08)
実質公債費比率	6.3 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	12.8 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.617	[0.677]
経常収支比率	89.8 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	24,444 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	49,298 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	2,499 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	6,005 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	45,792 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,857,768 (42.0)	5,679,748 (41.7)	97.0 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	962,099 (6.9)	954,774 (7.0)	99.2 [98.7]
固定資産税 (構成比)	5,364,756 (38.4)	5,251,331 (38.5)	97.9 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	13,954,048	13,625,385	97.6 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	15 校	体育館	4 か所
中学校 ※1	8 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設	66 か所
保育所 ※1	13 か所	病院・一般診療所	56 か所
認定こども園 ※1	10 園	道路改良率	39.5 %
図書館	2 か所	道路舗装率	76.7 %
公営住宅	272 戸	上水道等普及率	96.8 %
公民館等	15 か所	污水処理普及率	89.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
出産・子育て応援相談事業	R5 ~	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるように、伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産・子育て応援給付金を支給する。	65 (R5)
地球温暖化対策推進事業	R3 ~	地球温暖化対策の推進を図るため、次世代を担う子どもたちへの環境教育プログラムを展開すると共に、再生可能エネルギー導入計画を策定する。	14 (R5)
シティプロモーション推進事業	H27 ~	市PR大使の協力も得ながら、様々なツールを用いて積極的に市内外に広く情報を発信し、市の知名度・魅力度の向上による定住人口の増加を図る。	4 (R5)
桑原地区整備推進事業	H28 ~	大規模な商業・業務施設を核とした新市街地の創出に向け、都市計画決定に係る協議を進めるとともに、区画整理準備組合に対する支援を行う。	44 (R5)
取手駅北土地区画整理事業	H5 ~	多様な都市機能の集積と土地の高度利用の促進を図るため、土地区画整理事業により、都市基盤の整備を進める。	801 (R5)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・活力の創出 ・少子高齢社会への対応 ・協働と持続可能な自治体経営 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートウェルネスとりでの推進 ・とりでアートプロジェクト事業 ・東京藝術大学との交流事業 ・子育てコーディネーター・保育コンサルジュ事業 ・防犯ステーション設置事業 ・学校図書館-市立図書館連携事業 ・ICTを活用した保育システムの導入 ・GO TO フィットネス事業 ・地球温暖化対策推進事業
